

2016（平成28）年1-3月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成28年6月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2016（平成28）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.5%（年率1.9%）、名目0.6%（年率2.4%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫品増加や公的固定資本形成が下方改定となったものの、民間企業設備や民間最終消費支出などが上方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度が0.3%と1次速報値（0.2%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.2%と1次速報値から変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向²

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「生産動態統計」や「商業動態統計」、「家計消費状況調査」の3月分の確報値の反映等により、実質0.6%増と1次速報値（0.5%増）から上方改定となった。携帯電話等の情報処理装置やガソリン、自動車³等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質▲0.7%と1次速報値（▲0.8%）から上方改定となった。民間住宅については、公的住宅と民間住宅を合わせた住宅投資総額から公的住宅を除いて推計しているが、「建設総合統計」の3月分の反映により公的住宅が下方改定となったため、結果として民間住宅が上方改定となった。

民間企業設備については、実質▲0.7%と1次速報値（▲1.4%）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業

¹ 1次速報値は実質0.4%（年率1.7%）、名目0.5%（年率2.0%）。

² 季節調整済前期比について解説。

³ これらの品目については、「商業動態統計」の商品手持額の確報化を反映した当該品目の流通在庫の下方改定による国内総供給（出荷＋運輸・商品マージン＋輸入－輸出－流通及び原材料在庫）の上方改定も寄与。

統計」(1-3月期)等を反映した結果、上方改定となったとともに、供給側推計値についても、「生産動態統計」や「商業動態統計」、「鉱工業指数」の3月分の確報値の反映等により上方改定となった。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.1%と1次速報値(▲0.0%)から下方改定となった。1次速報で仮置き値としていた仕掛品在庫と原材料在庫について、「法人企業統計」(1-3月期)の反映により、原材料在庫が上方改定となった一方、仕掛品在庫が下方改定となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.7%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、3月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質▲0.7%と1次速報値(0.3%増)から下方改定となった。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質0.6%増と1次速報値と同じ伸び率となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの下改定により、実質▲0.4%と1次速報値(▲0.5%)から上方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.1%上昇と1次速報値と同じ上昇率となった。前年同期比についても、0.9%上昇と1次速報値と同じ上昇率となった。

[5] 2015年度のGDP

2015年度の実質GDP成長率は前年比0.8%と1次速報値と同じ伸び率となった。名目GDP成長率及びGDPデフレーター上昇率についても、それぞれ2.2%、1.4%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2016年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.4%（年率1.5%）と1次速報値（0.3%、年率1.3%）から上方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GNI成長率は実質GDP成長率の上方改定に連動した改定となった⁴。名目GNI成長率についても、名目GDP成長率の上方改定に伴い、季節調整済前期比で▲0.1%（年率▲0.3%）と1次速報値（▲0.2%、年率▲0.6%）から上方改定となった⁵。

2015年度の実質GNI成長率は、実質、名目ともに前年比2.5%と、1次速報値と同じ伸び率となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2016年1-3月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（3月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比では名目2.5%増、実質2.7%増と、ともに1次速報値と同じ伸び率となった⁶。季節調整済前期比については、名目は0.7%増と1次速報値（0.6%増）から上方改定、実質は1.3%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

2015年度の実質雇用者報酬については、名目、実質ともに前年比1.7%増と、1次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

⁴ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁵ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁶ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。